

たかいし 議会だより

編集 高石市議会議会運営委員会

発行 高石市議会事務局

TEL 072-265-1001

平成21年 第4回定例会

平成21年第4回定例会は、11月30日に開会し、12月7日に閉会いたしました。

本定例会では、市長から「高石市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について」をはじめ、「平成21年度高石市一般会計補正予算」など議案10件、諮問2件が、また、議会から報告1件が提出されました。また、12月4日には、議案第11号「物品の購入について」が追加提出されました。

このうち、議案第1号「高石市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について」など5案件は総務文教委員会に、議案第2号「高石市都市公園条例の一部を改正する条例制定について」など3案件は福祉土木委員会に、議案第5号「平成21年度高石市一般会計補正予算」は予算委員会にそれぞれ付託され、慎重審査を行い、いずれも可決され、その他の案件とともに本会議においていずれも可決・同意等いたしました。

また、第3回定例会において決算委員会に付託され、議会閉会中の継続審査となっていました平成21年第3回定例会における議案第13号「平成20年度高石市一般会計」など8会計決算についてはいずれも認定いたし、報告第2号「平成20年度高石市土地開発公社会計」など3件については決算報告を受けました。

なお、議員提案されました議案第12号「中小業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書」など3件の意見書は、いずれも可決いたしました。

これらの結果は、3ページの議決結果一覧表をご覧ください。

第4回定例会の経過

11月

30日 開会

- 本会議（1日目）
- 議員全員協議会

12月

1日○総務文教委員会

2日○福祉土木委員会

3日○予算委員会

- 議会運営委員会
- 4日○本会議（2日目）

○総務文教委員会

○各会派代表者会議

○議会運営委員会

7日○本会議（3日目）

閉会



第4回定例会

一般質問

【政策推進・総務関係】

- 国の平成21年度補正予算の執行停止に対する本市の対応について
- 税金の無駄使い根絶のための市の取り組みについて
- 障害者の就労支援について
- 泉州地域の有効求人倍率について
- 就労困難者の相談件数について
- 総合評価競争入札制度の導入について
- 落書き消去活動事業の申請件数と消去方法等について
- 季節性及び新型インフルエンザの市民への周知と今後の取り組みについて
- 条例改正に伴う人件費の削減額について
- 関西国際空港の将来の在り方について

【保健福祉関係】

- 赤ちゃんの駅の推進について
- 3人乗り自転車購入に対する助成について
- 障害者福祉サービス事業者への情報提供について
- 小地域ネットワーク活動推進の今後の取り組みについて
- 認定こども園における障害児保育について

- 保育所の入所児童数と待機児童数について

- 新型インフルエンザワクチン優先接種者の接種状況、問い合わせ状況等について

- 新型インフルエンザワクチンの接種可能な市内の医療機関について

- 保健医療センターの経営状況について
- 抗インフルエンザ薬の使用方法について

【土木関係】

- 南海本線連続立体交差事業の仮線工事に伴う踏切の安全対策について
- 鴨公園プールの今後の利用方法について
- 南海中央線・新村北線の用地買収の進捗状況について
- 南海中央線の事業認可区間の延伸について
- 泉北水道企業団の広域化と水道料金値下げについて
- 南海本線仮線切りかえ後の苦情と連続立体交差事業の進捗状況について

【教育関係】

- 市内各公立幼稚園・保育所の耐震1次診断結果の公表について
- 取石幼稚園・取石保育所の民営認定こども園への移行手順と、これに伴う引き継ぎ保育等の子どもへの配慮について
- 認定こども園の運営法人の募集要

項について

- 認定こども園への移行に伴う保育料について（同項目の質問は他に1件）
- 学級閉鎖等で欠けた授業の補充について
- 認定こども園開設に伴う他の幼稚園への影響について

（同項目の質問は他に1件）

- 学校耐震化工事の入札方法と国の補助制度の活用について
 - 認定こども園の施設の規模について
 - 民営認定子ども園が認可されなかった場合の措置について
- ※答弁者の所属で質問項目を分けています。

総務文教委員会審査結果報告(要旨)

第4回定例会1日目と2日目で総務文教委員会に付託されました議案第1号「高石市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について」など5議案は、12月1日と4日に慎重審査し、全会一致で「可決すべき」との結論に達しました。

以上の審査結果については、定例会3日目（12月7日）に奥田悦雄委員長から議会に報告がありました。

福祉土木委員会審査結果報告(要旨)

第4回定例会1日目で福祉土木委員会に付託されました議案第2号「高石市都市公園条例の一部を改正する条例制定について」など3議案は、12月2日に慎重審査し、議案第2号・第4号は全会一致で、議案第3号は賛成多数で「可決すべき」との結論に達しました。

以上の審査結果については、定例会3日目（12月7日）に権野功至郎委員長から議会に報告がありました。

予算委員会審査結果報告(要旨)

第4回定例会1日目において、予算委員会に付託されました議案第5号「平成21年度高石市一般会計補正予算」は、12月3日に慎重審査し、全会一致で「可決すべき」との結論に達しました。

以上の審査結果は、定例会3日目（12月7日）に清水明治委員長から議会に報告がありました。

決算委員会審査結果報告(要旨)

第3回定例会において決算委員会に付託され、議会閉会中の継続審査となっていました平成21年第3回定例会における議案第13号「平成20年度高石市一般会計」など各会計決算認定の8議案は、11月9日、10日にかけて慎重審査し、全会一致でいずれも「認定すべき」との結論に達しました。

また、報告第2号「平成20年度高石市土地開発公社会計」など3件の決算報告を受けました。

以上の審査結果は、定例会3日目（12月7日）に西内正委員長から議会に報告がありました。

平成21年第4回定例会議決結果一覧表

議案番号	件名	議決年月日	結果
議案第1号	高石市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	[21.11.30総務文教委員会付託] 21.12.7	可決
議案第2号	高石市都市公園条例の一部を改正する条例制定について	[21.11.30福祉土木委員会付託] 21.12.7	可決
議案第3号	高石市立保育所設置条例の一部を改正する条例制定について	[21.11.30福祉土木委員会付託] 21.12.7	可決
議案第4号	高石市立診療センター条例の一部を改正する条例制定について	[21.11.30福祉土木委員会付託] 21.12.7	可決
議案第5号	平成21年度高石市一般会計補正予算	[21.11.30予算委員会付託] 21.12.7	可決
議案第6号	高石市固定資産評価審査委員会委員の選任について	21.11.30	同意
議案第7号	泉北地域広域行政推進協議会の廃止に関する協議について	[21.11.30総務文教委員会付託] 21.12.7	可決
議案第8号	指定管理者の指定について(高石市立体育館)	[21.11.30総務文教委員会付託] 21.12.7	可決
議案第9号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について	21.11.30	可決
議案第10号	物品の購入について	[21.11.30総務文教委員会付託] 21.12.7	可決
議案第11号	物品の購入について	[21.12.4総務文教委員会付託] 21.12.7	可決
議案第12号	中小業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書	21.12.7	可決
議案第13号	トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する意見書	21.12.7	可決
議案第14号	一人ひとりの命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書	21.12.7	可決
	平成21年第3回定例会 議案第13号 平成20年度高石市一般会計歳入歳出決算認定について	[21.9.8決算委員会付託] 21.12.7	認定
	平成21年第3回定例会 議案第14号 平成20年度高石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	[21.9.8決算委員会付託] 21.12.7	認定
	平成21年第3回定例会 議案第15号 平成20年度高石市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	[21.9.8決算委員会付託] 21.12.7	認定
	平成21年第3回定例会 議案第16号 平成20年度高石市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	[21.9.8決算委員会付託] 21.12.7	認定
	平成21年第3回定例会 議案第17号 平成20年度高石市墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について	[21.9.8決算委員会付託] 21.12.7	認定

議案番号	件名	議決年月日	結果
	平成21年第3回定例会 議案第18号 平成20年度高石市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	[21.9.8決算委員会付託] 21.12.7	認定
	平成21年第3回定例会 議案第19号 平成20年度高石市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算認定について	[21.9.8決算委員会付託] 21.12.7	認定
	平成21年第3回定例会 議案第20号 平成20年度高石市水道事業会計決算認定について	[21.9.8決算委員会付託] 21.12.7	認定
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦について	21.11.30	異議ない旨答申
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	21.11.30	異議ない旨答申
報告第1号	例月現金出納検査結果報告	21.11.30	報告
	平成21年第3回定例会 報告第2号 平成20年度高石市土地開発公社会計決算の報告について	21.12.7	報告
	平成21年第3回定例会 報告第3号 平成20年度財団法人高石市保健医療センター会計決算の報告について	21.12.7	報告
	平成21年第3回定例会 報告第4号 平成20年度財団法人高石市施設管理公社会計決算の報告について	21.12.7	報告
	諸報告	21.12.7	報告
	一般質問	21.12.7	

平成21年第5回臨時会議決結果一覧表

議案番号	件名	議決年月日	結果
議案第1号	平成21年度高石市一般会計補正予算	[21.10.30予算委員会付託] 21.11.2	可決 (賛成多数)
	修正動議 平成21年度高石市一般会計補正予算に対する修正案	21.11.2	否決 (賛成少数)
議案第2号	工事請負契約の変更について	21.11.2	可決

第5回臨時議会

平成21年第5回臨時議会は、10月30日に会期4日間で開会し、議案第1号「平成21年度高石市一般会計補正予算」、議案第2号「工事請負契約の変更について」の2件が提出され、議案第1号は、予算委員会に付託されて、慎重審査を行いました。

11月2日の本会議2日目において、議案第1号は賛成多数で、議案第2号は全会一致で可決いたしました。

なお、議案第1号は、予算委員会と本会議で修正動議が提出されましたが、賛成少数で否決いたしました。

第5回臨時議会の経過

- 10月30日 開会
- 本会議(1日目)
- 予算委員会
- 11月2日 ○本会議(2日目)
- 予算委員会
- 議会運営委員会 閉会

管外行政調査

総務文教委員会

平成21年10月15日から16日にかけて山口県下関市と宇部市を訪問しました。下関市では「ふくふくバンク」・「ふくふくサポート」など生涯学習や市民活動の支援を、宇部市では「フイフイ・フイフイ事業」・「住宅省エネルギー連携推進事業」など環境対策について現地調査を行いました。

福祉土木委員会

平成21年10月19日から20日にかけて岐阜県瑞浪市と愛知県犬山市を訪問しました。

瑞浪市では「幼保一元化」の保育・教育施策を、犬山市では「赤ちゃんの駅」・「健康の駅」などの子育てや健康づくりの支援について現地調査を行いました。

トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する意見書

じん肺については、予防対策、健康管理の充実等、国においても各種の対策が講じられてきたところであるが、トンネル建設工事におけるじん肺の発生は、いまだ社会問題となっている。

こうした中、全国11地裁において審理が進められてきたトンネルじん肺根絶訴訟の中で、東京、熊本、仙台、徳島及び松山の5地裁において、いずれも「国の規制権限行使義務」の不行使を違法とする司法判断が示された。

また、これらの判決を受け、平成19年6月には、トンネルじん肺根絶に関する集団訴訟原告団と国との間で、じん肺政策の抜本的転換を図ることを主な内容とする「合意書」が調印された。この合意の内容に基づき、係争中の4高裁11地裁のすべてで和解が図られ、トンネルじん肺対策の飛躍的な進展に期待が寄せられている。

トンネルじん肺は、そのほとんどが公共工事によって発症する職業病であることなどから、早期に解決が図られるべき重要な問題である。

よって、国におかれては、「トンネルじん肺防止対策に関する合意書」に基づき、トンネルじん肺根絶のための対策を速やかに講じるとともに、基金制度の創設など被害者救済のための制度の充実が努められるよう強く要望する。

中小業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書

中小業者は、地域経済の担い手として、日本経済の発展に貢献してきたところである。この中小業者を支える家族従業者の働き分(自家労賃)は、税法上、所得税法第56条「配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しない」(条文要旨)により、必要経費として認められていない。配偶者で86万円、その他の家族は50万円というわずかな額が事業主の所得からの控除額として認められているのみである。この控除額が家族従業者の所得とされるため、社会的・経済的な不利益を引き起こし、自立は困難になっている。税法上では、青色申告にすれば給料を経費とすることが出来るが、同じ労働に青色と白色で差をつけること自体が矛盾している。

所得税法第56条は、戦前の家制度・世帯単位課税制度の名残であり、一人ひとりの人権を尊重する現在の憲法に相反するものとなっている。派遣労働など女性や若者の働き分に対して、それに見合う対価がきちんと支払われないことが、格差社会を生み出した要因として問題になり、改善する仕組みをつくるのが急務と言われている。一人ひとりの働き分を正当に評価することは人権を守ることであり、自営業の家族従業者にとって、自家労賃を認められていない所得税法第56条の廃止は人権の回復ともいえるものである。

よって、国及び政府に対し、憲法の精神を生かし、所得税法第56条を廃止し、自家労賃を必要経費として認めることを求める。

一人ひとりの命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書

細菌性髄膜炎は、乳幼児に重い後遺症を引き起こしたり、死亡に至る恐れが高い重篤な感染症で、その原因の75%がヒブ(Hib=ヘモフィルスインフルエンザ菌b型)と肺炎球菌によるものです。細菌性髄膜炎は早期診断が困難なこと、発症後の治療には限界があることなどから、罹患前の予防が非常に重要で、Hibや肺炎球菌による細菌性髄膜炎については乳幼児期のワクチン接種により効果的に予防することが可能です。世界保健機関(WHO)もワクチンの定期予防接種を推奨しており、既に欧米、アジア、アフリカなど100カ国以上で導入され、90カ国以上で定期予防接種とされており、こうした国々では発症率が大幅に減少しています。また、高齢者も肺炎にかかった人の半数近くは、その原因菌が肺炎球菌となっています。

日本においては、世界から20年遅れてHibワクチンが昨年12月に販売開始となり、小児用肺炎球菌ワクチン(7価ワクチン)も欧米より約10年遅れて今年10月に国内初承認され、来年春までに販売開始の予定となっています。

医療機関においてワクチンの接種が可能となっても、任意接種であるため費用負担が大きく、公費助成や定期接種化など、子どもたちの命を守るとともに、特に高齢者にとって肺炎は深刻な問題です。また、肺炎による死亡率は高齢者になるほど増加する傾向がみられますので早急な対策が必要です。

そこで、乳幼児の細菌性髄膜炎の予防対策を図るため、そして高齢者の命を守るため、政府におかれましては次の事項について、一日も早く実現されますよう強く要望いたします。

1. Hibワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン(7価ワクチン)の有効性、安全性を評価したうえで、予防接種法を改正し、Hib重症感染症(髄膜炎、喉頭蓋炎、敗血症)を定期接種対象疾患(一類疾病)に位置付けること。
2. 高齢者に対する肺炎球菌ワクチン接種費用の助成制度を創設すること。
3. ワクチンの安定供給のための手立てを講じること。

議会日誌

平成21年10月以降の主な議会活動は次のとおりです。

10月

- 6日・議会運営委員会
- 14日・近畿市議会議長会第2回正副会長会
・近畿市議会議長会第2回支部長会
- 15日・16日・総務文教委員会管外行政調査
- 19日・20日・福祉土木委員会管外行政調査
- 21日・22日
・全国市議会議長会研究フォーラム
- 26日・議会運営委員会
- 27日・東北水道企業団議会第2回定例会
- 28日・東北環境整備施設組合議会第3回定

11月

- 4日・大阪府市議会議長会理事会
- 6日・泉州水防事務組合議会第3回定例会
- 9日・10日・決算委員会
- 13日・大阪府市議会議長会総会
- 16日・大阪府南部市議会議長会総会
- 18日・全国市議会議長会評議員会
- 20日・大阪府市議会議長会議員研修会
- 25日・近畿市議会議長会第2回監事会
- 26日・議会運営委員会
- ・各会派代表者会議
- 29日・近畿市議会議長会第2回理事会
- 30日・11月2日
・第5回臨時会

1ページ写真解説

1月11日にアプラたかいしで行われた成人式に集まった皆さん。今年、市内で600名近くの新成人が誕生し、式では、多くの方たちから祝福を受けました。

所管事務調査

平成21年10月28日に沖縄県豊見城市議会の教育民生常任委員会の皆さんが、老人保健施設「きゃらの郷」の施設の概要や、運営状況などを調査されました。